

福岡県交通ビジョン 2022 の
令和7年度実施状況
(概要版)

○福岡県交通ビジョン 2022 に掲げる施策目標（24 件）の進捗状況

- | | |
|--------------|------|
| ①目標達成済み | 10 件 |
| ②順調に進捗しているもの | 7 件 |
| ③進捗が遅れているもの | 7 件 |

1 世界を視野に九州・山口の一体的発展を支える交通ネットワークをつくる

コロナ収束後を見据え、空港・港湾といった世界と九州・西日本を結ぶ交通拠点の更なる強化と、鉄道・基幹道路等、各拠点を結ぶ交通ネットワークの更なる充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進】

- 福岡空港の円滑な出入国体制の実現のため、国への要望活動を実施。
- 北九州空港滑走路延長事業の着実な推進に向け、国への要望活動を実施。
- 北九州空港の航空機産業の拠点化に向けた支援を実施。
- 北九州空港の貨物取扱量の増加に向け、貨物利用運送事業者、荷主に対し、北九州空港を活用した航空貨物輸送について働きかけるとともに、輸送経費の一部を助成。
- 福岡空港及び北九州空港の両方に乗り入れている航空会社のうち、マルチエアポート未実施の航空会社に対し、協議を継続して実施。
- 福岡高速3号線（空港線）延伸の整備のため、用地買収や物件の移転補償、本体工事の支障となる地下埋設物の移設工事等を実施。

【2 国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備】

- 北九州港の更なる物流拠点化を図るため、セミナーの開催や、船会社・荷主企業等への営業活動を実施。
- 博多港において、荷主企業等へのポートセールス（集荷・航路誘致）を実施。
- 新門司南地区の岸壁（-9m）等の早期事業化及び新門司地区複合一貫輸送ターミナル等の整備推進に向け、国への要望活動を実施。
- 苅田町新松山地区において、ふ頭・新松山臨海工業団地の整備（土地造成）を実施。
- 三池港において、荷主及び船社への助成金を交付。

【3 空港、港湾と県内各地域を結ぶネットワークの強化】

- 東九州自動車道みやこ豊津IC椎田南IC間の約8.9km区間について、4車線化事業を実施。
- 基幹的な道路（筑紫野古賀線、飯塚大野城線など）の整備を実施。

【4 都市と都市、都市と地域を結ぶ交通網の充実】

- 下関北九州道路において、国と2県2市が連携し、都市計画・環境影響評価の手続きを進め、令和7年12月には、都市計画決定権者である山口県と北九州市によって、都市計画が決定。
- 下関北九州道路の早期実現に向け、整備促進大会（中央大会）を東京で初開催し、さらなる機運の醸成を図るとともに、国への要望活動を実施
- 東九州新幹線の整備や開業による、福岡県への経済波及効果調査を実施。
- 基幹的な道路（国道322号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線など）整備を実施。

●施策目標に対する進捗状況

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
鳥栖朝倉線（味坂 SIC（仮称） 工区）の整備	—	完成 (令和 5 年度)	完成 (令和 5 年度)	道路供用
福岡空港の新規国際路線誘致 数	—	4 路線 (累計)	5 路線 (累計)	運営会社からの公 表
鉄道利用者数	1,389 千人/日 (令和元年度)	維持	1,421 千人/日 (令和 6 年度)	・九州運輸局 HP (九州運輸要覧) ・JR 九州 HP (駅 別乗車人員上位 300 駅)
西鉄天神大牟田線（春日原～下 大利）連続立体交差事業の整備	—	完成 (令和 7 年度)	完成 (令和 6 年度)	整備完了確認

順調に進捗しているもの（引き続き現在の取組を実施）

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362 トン	42,000 トン	40,973 トン (速報値・8 月頃 確定)	国土交通省 HP (大阪航空局空港 管理状況調書)

進捗が遅れているもの

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
北九州空港の利用者数	33 万人	212 万人	127 万人 (速報値・8 月 頃確定)	国土交通省 HP (大阪航空局空港 管理状況調書)
三池港コンテナ取扱個数	18,935TEU	24,000TEU	1,361TEU	管理会社からの報 告

【今後の対応方針】

○ 北九州空港の利用者数

- ・ 運休・減便中の路線の復便や既存路線の安定運航・増便を図るとともに、新規路線の就航を促進するため、「ネットワーク再構築推進期間」を令和 7 年度以降も 3 年間継続し、航空会社に対し着陸料等の運航経費の一部助成を実施するほか、令和 7 年度に引き続き、新たに定期便を就航する航空会社に対し、運航開始に必要な空港設備の整備に係る初期費用の一部助成を実施する。
- ・ 地域経済に大きな役割を果たす基幹路線の国際定期便について、新たに着陸料等の運航経費の一部助成を開始し、北九州空港発着便を着実に増加させ、空港利用者数の早期回復に努める。

○ 三池港コンテナ取扱個数

- ・ 引き続き、国際フィーダー誘致のためのポートセールスに取り組み、新規航路開設を目指す。新規航路を開設した際には、背後圏をはじめとする荷主企業に対して積極的にポートセールスを実施し、コンテナ取扱個数の増加に努める。
- ・ また、ポートセミナーを開催するとともに、各種経済セミナー等に出向いて三池港を積極的にアピールする。

2 未来を見据え、「デジタル」「グリーン」な交通を展開する

社会のデジタル化が急速に進展しており、交通分野においても、デジタル技術を社会に浸透されることで、人々の生活をより良いものに変革するという DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方のもと、デジタル化の推進に取り組んでいる。

また、「福岡県地域温暖化対策実行計画（第2次）」では、輸送部門において、自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を37%削減する目標が立てられていることから、地球環境負荷の少ないグリーンな交通の実現に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 交通分野のデジタル化の推進】

- AIを活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対し、導入費等を助成。
- 公共ライドシェアや MaaS の取組の紹介、市町村職員との MaaS グループワークを開催。
- コミュニティバス等のオープンデータ化のためのデータ作成業務等を学術機関に委託し、オープンデータ化を推進
- コミュニティバス等の経路検索、キャッシュレス決済等を導入し運行。
- 乗車券と商品券がセットとなった「天神・博多 乗レール買エールチケット」などのデジタル券の販売を実施。
- 令和7年8月大雨の際には、発災後ドローン等の活用による道路や港湾施設等の災害状況を迅速に把握。
- 水素社会の実現を目指し、県内物流事業者に対し FC トラック導入及び運行に係る水素燃料費を補助。
- FC トラックの充填に対応する県内の水素ステーションに対し、運営費を補助。
- 福岡県内の自動車運送事業者の ASV 導入に対し補助金を交付。

【2 地球環境負荷の少ないグリーンな交通の実現】

- 折尾駅南側駅前広場へのアクセス道路（折尾駅南口線等）の整備を実施
- 西鉄天神大牟田線側道16号線等の整備を実施
- 遠賀宗像自転車道線の整備を実施。
- パーク・アンド・ライドの実施、イベントや広報物等による PR 活動等、公共交通や自転車の利用促進に関する取組を実施。
- 光ビーコンの更新を実施。
- 交通管制システム中央装置等の改修を実施。
- 「ふくおかエコライフ応援サイト」において、優秀事業所の取組事例を紹介し、エコドライブの普及・啓発を実施。

●施策目標に対する進捗状況

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
鉄道利用者数（再掲）	1,389 千人/日 (令和元年度)	維持	1,421 千人/日 (令和 6 年度)	・九州運輸局 HP（九州運輸 要覧） ・JR 九州 HP （駅別乗車人 員上位 300 駅）
新たな輸送サービスの導入件数	8 件 (累計)	30 件 (累計)	42 件 (累計)	市町村へ照会
西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業の整備（再掲）	—	完成 (令和 7 年度)	完成 (令和 6 年度)	整備完了確認

順調に進捗しているもの（引き続き現在の取組を実施）

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
地域鉄道利用者数	7,540 千人 (令和元年度)	維持	6,759 千人 (令和 6 年度)	九州運輸局 HP (九州運輸要 覧)

進捗が遅れているもの

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
乗合バス利用者数	269,132 千人 (令和元年度)	維持	206,511 千人 (令和 6 年度)	九州運輸局 HP (九州運輸要 覧)
【今後の対応方針】 ○ 乗合バス利用者数 - 今後も人口減少や運転手不足の深刻化に伴う路線の廃止・減便が続くことが想定される。県としては、路線バスの廃止・減便後の移動手段について、市町村とともに協議・検討を行い、代替交通の確保を図る。 - 引き続き、路線バス事業者に対する補助を行うとともに、事業者や市町村と連携して、利用促進に取り組み、乗合バス利用者数の増加に努める。 - 路線バス運転手の確保を図るため、令和 6 年度から実施している運転体験会・合同会社説明会や事業者の職場環境整備に対する支援に加え、令和 8 年度からは乗合バス・タクシー事業者へのアドバイザー派遣や、3 大都市圏から福岡県内に移住し、新たにバス運転士又は地域鉄道運転士として就職する者に対する就職奨励金の支給を行うなど必要な対策への取組を進めていく。				

3 住み慣れたところで、「働く」「暮らす」「育てる」ことができる持続可能な交通をつくる

住み慣れたところで働き、暮らし、子どもを産み育てるため、移動手段の確保、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の実現、誰もが移動しやすい交通環境を推進するとともに、まちづくりと連携した交通網の整備、生活道路や自転車利用環境の整備に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 地域公共交通の維持・確保】

- 地域公共交通計画の作成について、市町村が設置する地域公共交通会議に委員等として出席し、必要な助言を行うとともに、必要に応じた個別ヒアリングにより、課題の共有や情報提供を実施。
- 研修会や個別協議の際に立地適正化計画の策定を促すとともに、策定作業を進める市町村への助言を実施。
- 鉄道事業者が実施する安全施設の整備に対する補助を実施。
- 路線バス、コミュニティバスや離島航路に対する補助を実施。
- 県ホームページにおいて、県内のパーク・アンド・ライド駐車場の情報を発信。
- 西鉄バス・西鉄電車において小学生以下の運賃を実質 50 円とする利用促進施策を長期休暇期間に実施。
- 平成筑豊鉄道沿線の魅力を PR するため、レストラン列車「ことこと列車」を運行。
- 福岡オープントップバスについて、14 年ぶりに新造車 2 台を導入し令和 8 年 3 月 28 日に運行を開始。

【2 誰もが移動しやすい交通環境の推進】

- 多言語表記、Wi-Fi 環境等の整備について、県、市町村、商工団体などで構成する「福岡県地域交通体系促進協議会」において、交通事業者、関係機関に対し、要望活動を実施。
- 交通サービスインバウンド対応支援事業としてキャッシュレス車載機器、多言語案内の音声ガイドサービス、多言語案内サイネージ、高速バス車内や待合所への Wi-Fi 導入、バス車内への携帯情報端末用の電源供給機器の設置等の事業に対し、補助を実施
- 鉄道駅、バスターミナル等の主要な旅客施設と公共施設及び福祉施設等を結ぶ道路について、歩道の拡幅・段差解消、勾配改善、視覚障害者用誘導ブロックの設置等を実施。
- 鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、福岡(天神)駅のすべてののりばに可動式ホーム柵を整備。また、バリアフリースイレーや視覚障害者用誘導ブロック、案内設備(LCD)等を整備。
- ユニバーサルデザインタクシー及び福祉タクシーの車両を導入するタクシー事業者に対し、導入費用の一部を助成。

【3 まちづくりと連携した交通環境の整備】

- 駅前広場、待合環境等の整備を実施。
- 幅員狭小な箇所や歩道未整備箇所の改善を実施。
- 交通量が多く事故の危険性が高い通学路等において歩道の整備を推進。
- 交通事故の発生件数が多く、危険な箇所などについて交差点の改良や交通安全施設等の整備を推進。
- 生活道路における人優先の安全で安心な通行空間を確保するため、ゾーン 30 プラスの整備を推進。
- 貸出用自転車を購入する観光協会、事業者に対し補助を実施。

●施策目標に対する進捗状況

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
立地適正化計画を作成した市町村数	11 市町村 (累計)	19 市町村 (累計)	20 市町 (累計)	市町村へ聴き取り
延べ宿泊者数 (外国人)	426 万人泊 (令和元年)	532 万人泊 (令和 8 年)	842 万人泊 (令和 7 年)	観光庁「宿泊旅行統計」
新たな輸送サービスの導入件数 (再掲)	8 件 (累計)	30 件 (累計)	42 件 (累計)	市町村へ照会
鉄道利用者数 (再掲)	1,389 千人/日 (令和元年度)	維持	1,421 千人/日 (令和 6 年度)	・九州運輸局 HP (九州運輸要覧) ・JR 九州 HP (駅別乗車人員上位 300 駅)
西鉄天神大牟田線 (春日原～下大利) 連続立体交差事業の整備 (再掲)	—	完成 (令和 7 年度)	完成 (令和 6 年度)	整備完了確認

順調に進捗しているもの (引き続き現在の取組を実施)

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
駅前広場の整備率	81%	86%	83%	対象市町からの聞き取り
低床バスの導入率〔ノンステップバスの導入率〕	77%〔35%〕 (令和元年度)	90%〔48%〕 (令和 7 年度)	84.9% 〔43.0%〕 (令和 6 年度)	国土交通省 HP (バリアフリー整備状況)
地域鉄道利用者数 (再掲)	7,540 千人 (令和元年度)	維持	6,759 千人 (令和 6 年度)	九州運輸局 HP (九州運輸要覧)

進捗が遅れているもの

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
延べ宿泊者数 (日本人)	1,616 万人泊 (令和元年)	1,772 万人泊 (令和 8 年)	1,706 万人泊 (令和 7 年)	観光庁「宿泊旅行統計」
鉄軌道駅の段差解消率	94% (令和元年度)	100% (令和 7 年度)	93.5% (令和 6 年度)	九州運輸局 HP (バリアフリー情報)

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
乗合バス利用者数（再掲）	269,132 千人 (令和元年度)	維持	206,511 千人 (令和 6 年度)	九州運輸局 HP (九州運輸要 覧)
【今後の対応方針】 ○ 延べ宿泊者数（日本人） ・ 観光需要を着実に取り込むため、旅行者の受入環境の充実、観光資源の魅力向上、戦略的なプロモーション、観光振興の体制の強化に取り組み、宿泊者数の増加を図る。 ○ 鉄軌道駅の段差解消率 ・ 令和 6 年度に創設した、鉄道駅バリアフリー化促進費補助金（国の補助制度を活用して、鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化整備に要する費用のうち、市町村が負担する額の一部を支援）の活用を市町村に働きかけ、バリアフリー化の推進に努める。				

4 強靱で安全安心な交通を確保する

大規模な自然災害の発生を踏まえ、災害復旧・復興に向けた取組を加速するとともに、災害に強い県土づくりに取り組んでいる。

大量の修繕・更新時期を迎える交通インフラの予防保全型の維持管理へ移行し、計画的な対策を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに、財政負担の軽減・平準化に取り組んでいる。

また、引き続き飲酒運転撲滅対策、交通安全対策の推進に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 災害からの早期復旧の実現】

- BRT 利用促進のため、沿線地域の風景の魅力をおさめた動画を活用し、小倉駅のデジタルサイネージでの放映や WEB 広告の展開を実施。
- BRT2 周年記念として、「みんなのひこぼしラインプロジェクト」を開催し、沿線自治体のイベントに BRT 車両が参加する「キャラバン隊」や BRT 車内でイルミネーションを楽しめる「ほし空イルミネーション」等を実施。
- 道路の災害について、道路利用者の安全・安心な交通確保ができるように復旧を推進。

【2 大規模災害に備えた交通基盤の構築】

- 高規格道路、物流拠点や IC へのアクセス道路、重量物流道道路、緊急輸送道路等の整備を実施。
- 点検等により道路斜面の崩壊や落石等の災害のおそれがある箇所について、道路利用者の安全・安心な交通を確保するため、道路防災対策を実施。
- 橋長 15m 未満の橋梁について、落橋・崩壊などの致命的な損傷を防止するための耐震対策工事を推進
- 道の駅みやまが、新たに防災道の駅に選定され、災害時にも活用できるコンテナトイレを設置。

【3 交通施設の適切な維持管理の推進】

- 道路の交通量に応じて、通年、道路巡視を行い、必要に応じ、維持・補修を実施。
- 測定器を用いた線路の歪みの計測、マクラギ等の部材の損傷やレールの摩耗の検査を実施。また、保守用車を使用して線路の歪みの矯正を実施。
- PCB を含有する橋梁の塗装塗替え工事を実施。
- 河川橋梁のペイント塗替といった老朽化対策、原田駅の跨線橋改修工事を実施。
- 「警察施設（交通安全施設）個別計画」に基づき、信号機や道路標識等の交通安全施設の計画的な更新、総数管理等の老朽化対策を実施。

【4 安全で安心して暮らすための交通安全対策、飲酒運転撲滅対策の推進】

- 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動、交通安全功労者表彰を始めとする各種啓発活動を展開。
- 高齢運転者に対する交通安全教育や広報啓発活動を推進するとともに、運転免許の自主返納や返納者への支援制度について周知を実施。
- 飲酒運転撲滅キャンペーンを通じて広報・啓発活動を実施。

●施策目標に対する進捗状況

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
主要ターミナル駅耐震化率	90%	100% (令和 7 年度)	100%	鉄道事業者からの報告
停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数	43 基 (累計)	67 基 (累計)	74 基 (累計)	整備数

順調に進捗しているもの（引き続き現在の取組を実施）

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
15m 未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34 橋 (累計)	全て実施 (累計 64 橋)	53 橋 (累計)	出先事務所へ照会
さわやか道路美化促進事業の認定団体数	747 団体 (累計)	920 団体 (累計)	863 団体 (累計)	認定団体一覧表

進捗が遅れているもの

施策目標	当初値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)	現状値 (令和 7 年度)	調査方法
交通事故死者数	101 人 (令和 3 年)	80 人以下 (令和 7 年)	85 人 (令和 7 年)	交通事故統計資料
飲酒運転による交通事故発生件数	94 件 (令和 3 年)	60 件以下 (令和 8 年)	96 件 (令和 7 年)	交通事故統計資料
【今後の対応方針】 ○ 交通事故死者数 - 悪質・危険な交通違反者の取締りを徹底するとともに、県、県警、市町村、関係機関・団体等が連携した交通ルールの新なる周知徹底を推進するなど、総合的な交通事故抑止対策を展開する。 ○ 飲酒運転による交通事故発生件数 - 第 4 次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画（R4～8 年度）に基づき、飲酒運転の取締りを強化するとともに、県民一人一人に「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして、見逃さない」という意識の定着を図るため、県、県警、市町村、関係機関・団体等が連携した広報啓発活動や交通安全教育などの飲酒運転撲滅運動を推進する。				

福岡県交通ビジョン 2022（別冊）

交通ビジョン 2022 に記載された地域公共交通全体の施策目標に加え、地域公共交通確保維持改善事業を活用して維持する運行系統に係る数値目標を以下のとおりとする。

なお、数値目標は補助要綱第7条第1項第4号に定められたもの。

●施策目標に対する進捗状況

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和7年度)	調査方法
地域間幹線系統補助対象系統 における利用者1人当たりの県 の財政負担額	86.2 円	43.6 円	41.9 円	事業者からの報告により毎年計測

順調に進捗しているもの（引き続き現在の取組を実施）

施策目標	当初値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和7年度)	調査方法
地域間幹線系統補助対象系統 における平均収支率	44.4%	50.9%	49.4%	事業者からの報告により毎年計測

進捗が遅れているもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和7年度)	調査方法
乗合バス利用者数（再掲）	269,132 千人 (令和元年度)	維持	206,511 千人 (令和6年度)	九州運輸局 HP (九州運輸要覧)